

令和3年度 農山漁村振興交付金(農福連携対策)
事業実施主体 評価一覧

1. 事業評価の実施

令和3年度に実施された「農山漁村振興交付金(農福連携対策)」の事業について、「農山漁村振興交付金(農福連携対策)実施要領」(令和3年4月1日付け2農振第3743号農林水産省農村振興局長通知)第14の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 事業評価結果の総括

令和3年度に交付金事業を実施した北海道内の13地区について、取組の実施状況、成果等を総合的に評価した。
その結果、優良と認められる地区が5地区、良好と認められる地区が5地区、低調と認められる地区が2地区との評価結果であり、新型コロナウイルス感染症の影響から令和3年度における取組を全て見送った1地区については、評価見送りとなった。
なお、低調と認められる地区に対しては、重点的な指導、助言等を行う。
また、今年度の評価対象ではないが昨年度に重点指導の対象となっていた1地区について、重点指導の結果を評価し、来年度は重点的な指導、助言等を行わない。

3. 各地区の評価結果

●農福連携対策(普及啓発等推進対策事業を除く)

【平成30年度採択】1件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階					評価	評価コメント
				H30	R元	R2	R3	R4		
本省	北海道	夕張市	夕張農福連携協議会	●	●	■ ▼	▲	/	/	(R2年度に事業は完了しているが、引き続きの重点指導対象となっており、今年度は昨年度の重点指導結果報告のみ。)

【令和元年度採択】4件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階					評価	評価コメント
				H30	R元	R2	R3	R4		
本省	北海道	江別市、千歳市、恵庭市、北広島市	公益財団法人道央農業振興公社	/	●	●	■	/	B	総合的に目標の達成状況が良好と認められる。
本省	北海道	千歳市	合同会社暮らすと働く	/	● ★	●	■	/	B	総合的に目標の達成状況が良好と認められる。

農政局等	都道府県	市 町 村	事 業 実 施 主 体 名	事業実施段階					評 価	評 価 コ メ ン ト
				H30	R元	R2	R3	R4		
本省	北海道	今金町	一般社団法人 i・スマイル	／	● ★	●	■	／	A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
本省	北海道	美幌町	特定非営利活動法人 マイスペース美幌	／	●	●	■	／	A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。

【令和2年度採択】3件

農政局等	都道府県	市 町 村	事 業 実 施 主 体 名	事業実施段階					評 価	評 価 コ メ ン ト
				H30	R元	R2	R3	R4		
本省	北海道	北見市	株式会社エムリンク夢ケア	／	／	●	● ▽	□	C	総合的に目標の達成状況が低調と認められる。
本省	北海道	新篠津村	有限会社大塚ファーム	／	／	● ★	● ★	□	A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
本省	北海道	余市町・ 仁木町	北しりべし 農福連携推進協議会	／	／	●	－	□	－	令和3年度の全ての取組が翌年度に見送られているため、評価を翌年度に見送る。

【令和3年度採択】6件

農政局等	都道府県	市 町 村	事業実施主体名	事業実施段階					評価	評価コメント
				R元	R2	R3	R4	R5		
本省	北海道	札幌市	株式会社リベラ	/	/	● ★	○	□	A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。
本省	北海道	旭川市	特定非営利活動法人 カムイ大雪バリアフリー研究所	/	/	● ★	○	□	B	総合的に目標の達成状況が良好と認められる。
本省	北海道	江別市	株式会社北老伍農産	/	/	● ★	○	□	B	総合的に目標の達成状況が良好と認められる。
本省	北海道	美幌町	特定非営利活動法人 マイスペース美幌	/	/	●	○	□	B	総合的に目標の達成状況が良好と認められる。
本省	北海道	訓子府町	特定非営利活動法人 福祉サポートきらきら本舗	/	/	●	—	—	A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。 令和3年度限りで事業の廃止手続き済み。
本省	北海道	白老町	株式会社徳寿ファーム	/	/	● ★ ▽	○	□	C	総合的に目標の達成状況が低調と認められる。

(注1)「事業実施段階」の凡例：ソフト対策 ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)
ハード対策 ☆…交付対象年度(計画) ★…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)
重点指導 ▽…重点指導(通知) ▼…重点指導(通知済み) △…重点指導(結果報告予定)

(注2)「評価」の区分： A…優良 B…良好 C…低調

4. 第三者機関の意見聴取

農山漁村振興交付金交付等要綱第7の規定に基づき、第三者機関である「農山漁村振興交付金(都市農村交流等)評価委員会」を組織し、評価に当たり意見の聴取を行った。評価委員会の委員及び開催概要は以下のとおり。

【評価委員会 委員】

委員長: 大江靖雄(東京農業大学教授)

委員: 市田知子(明治大学教授)、加藤由紀子(北海商科大学非常勤講師)、木村宏(北海道大学教授)、森久美子(作家・拓殖大学北海道短期大学)

【令和4年度評価委員会の開催概要】

第1回評価委員会

- 1 日 時 : 令和4年7月22日(金) 13:15～17:15
- 2 場 所 : 農林水産省三番町共用会議所大会議室
- 3 議事概要
 - ① 令和4年度評価対象地区の評価方法について
本年度の評価方法について説明を行い、了承を得た。
 - ② 令和4年度評価対象地区の評価及び取組状況について
令和3年度に事業を実施した13地区について、取組概要、評価案及び総合評価が低調と認められた地区に対する重点指導案に関して説明し、質疑応答を行った。
また、今年度の評価対象外ではあるが、昨年度に重点指導対象となっていた1地区について、重点指導結果に関して説明し、質疑応答を行った。
- 4 主な意見
目標値を設定していない、また、計画変更により当該年度中の取組を見送った事業実施主体については、評価対象外の措置を講じるなど、評価の考え方を見直されたい。

第2回評価委員会

- 1 日 時 : 令和4年8月10日(水) 8:45～11:00
- 2 場 所 : グリーンパークしんとつかわ2F会議室(北海道樺戸郡新十津川町字総進189-1)
(【本省WEB会場】農林水産省農村振興局第5会議室(南別館No.717))
- 3 概 要
・第1回評価委員会における質問への回答及び評価結果案
第1回評価委員会において評価案等に疑義のあった2地区の評価見直し案を示し、了承を得た。
- 4 主な意見
ソフト及びハードの取組が各1つずつであった事業実施主体については、総合評価はB評価となるが、初年度に行われていないソフトの取組(マニュアル作成)を履行のうえ、2年目の取組みを行うように指導されたい。

(参考)令和2年度 農山漁村振興交付金(農福連携対策) 重点指導結果

事業実施主体名: 夕張農福連携協議会

令和4年6月14日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(ソフト対策)	取組概要(ハード対策)
北海道 夕張市	平成30年度	農作業等支援サポーター育成・派遣事業 就農等支援研修事業	

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

事業の最終年度となる令和2年度については、新型コロナウイルスによる感染予防の観点から、全ての活動について自粛せざるを得ない状況となり、また、地域の農産物を受け入れる飲食店の需要が見込めないことから、計画した活動を一旦休止しているものの、元々の取組に代えて、北海道内の高等養護学校、障がい者福祉サービス事業所及び協力農家とのミーティングを実施。
コロナ禍において活動が制限される中、計画していた取組を実施できないことはやむを得ないと考えるが、コロナ後も見据え、必要に応じて取組内容を見直ししながら、投下された交付金(国費)による成果が有効に活用されることを期待する。

2. 低調と評価された要因

新型コロナウイルスによる感染予防の観点から活動を自粛しており、障害者の雇用・就労数や視察に訪れる人の数が0人で目標値を大きく下回ったため。

3. 目標達成に向けた方策

持続的な取組を図るため、関係者と連携しつつ、当初計画していた取組が困難な場合には、代替の取組を工夫することで、目標の達成を目指すことにした。
(1) 研修生受入による適性の判断と雇用
高等養護学校及び高等支援学校から研修生を受入、障害特性に応じた研修を実施する。本人の意向と適性が合致した場合には、雇用か就労への移行を図る。
(2) ほかの分野・団体との情報交換及び情報共有
新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるため、リモートも念頭に置きつつ、フォーラム等の開催に向けて取り組む。

4. 改善状況

(1) 研修生受入による適正の判断と雇用(継続)
令和4年度も令和3年度に引き続き、高等養護学校、高等支援学校から研修生を受入れ、障害に応じた農業研修を実施する。本人に適性があり就労希望が合致した場合は5年度以降の雇用に結びつける(令和4年度では高等養護学校卒業生を1名雇用)。
(2) 他の団体、分野との情報交換及び情報共有(2018年度、2021年度実施済。今後も継続)
平成30年度に協議会構成者であるNPOを中心としたフォーラムを実施済。新型コロナウイルスの感染拡大により中断していたが、令和3年度は実施した。フォーラムには札幌市のほか、長野県を中心に約40名が参加。障害当事者を含めたプレゼンを行った。また、農福連携の新しい分野の実施例についても地元企業の協力により情報共有がなされた。
今後も継続して他の団体、福祉分野の取り組みについて情報交換、情報共有を行い、比較的障害の軽い障害者の農業の就労に取り組む。
令和3年度は令和2年度に中止していた事業も再開し、新型コロナウイルスの影響下にありながらも事業を遂行できており、今後の取組に期待できる。